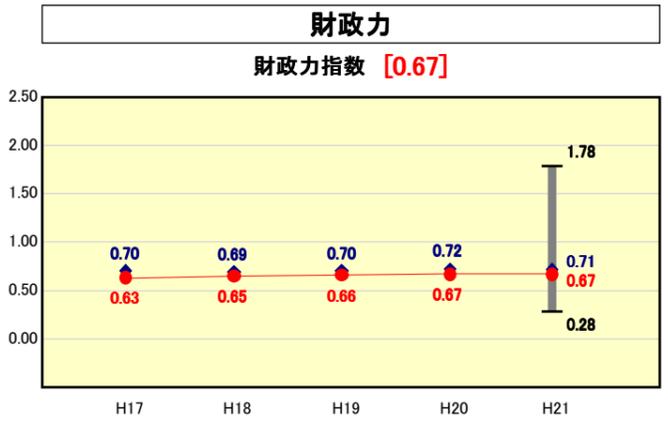


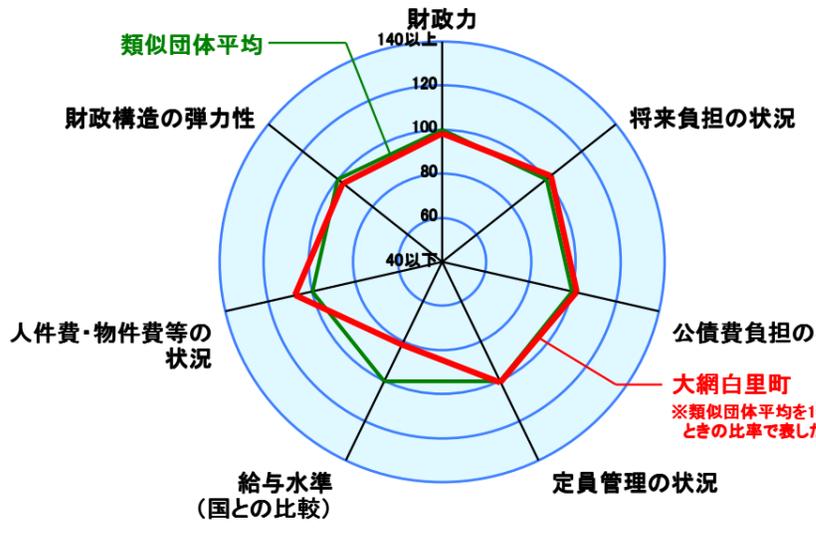
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



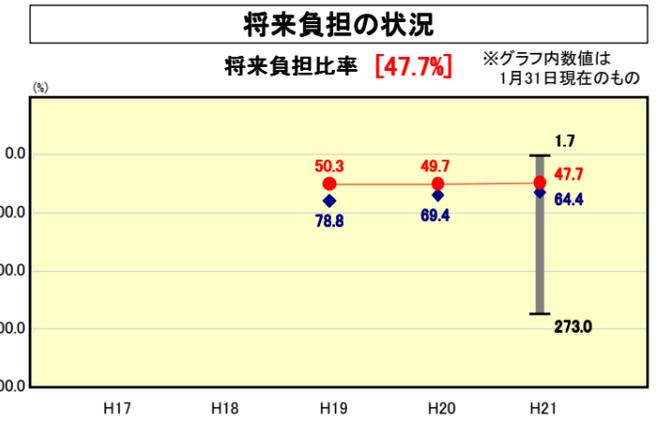
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

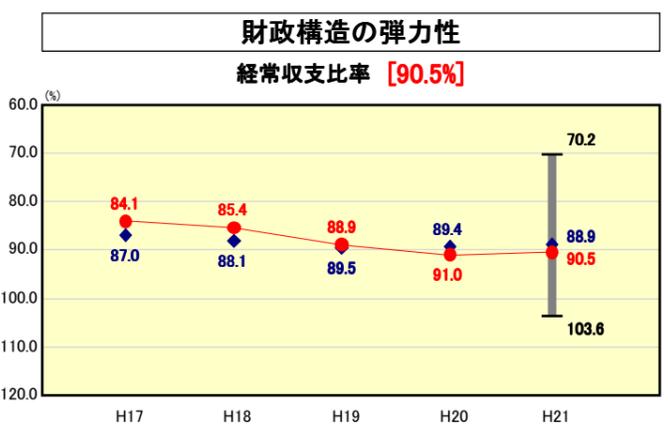
人口	50,720	人(H22.3.31現在)
面積	58.06	km ²
標準財政規模	9,057,538	千円
歳入総額	13,192,716	千円
歳出総額	12,553,821	千円
実質収支	514,779	千円



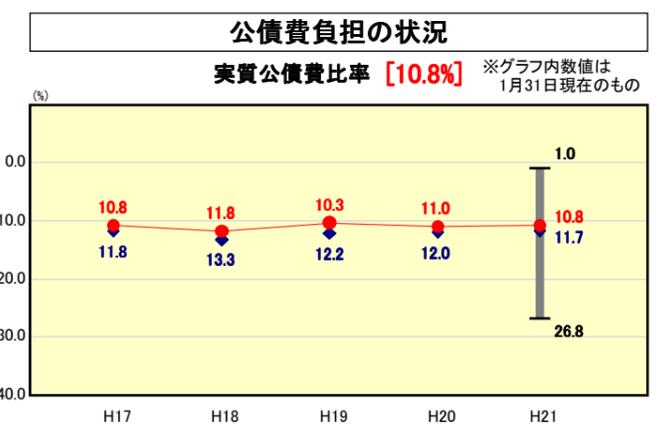
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



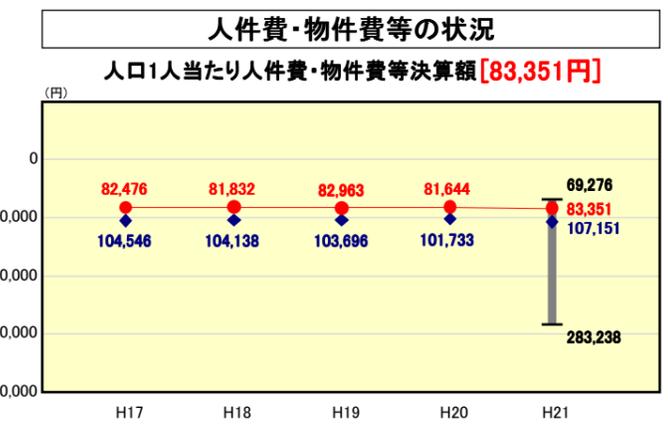
類似団体内順位 52/139
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



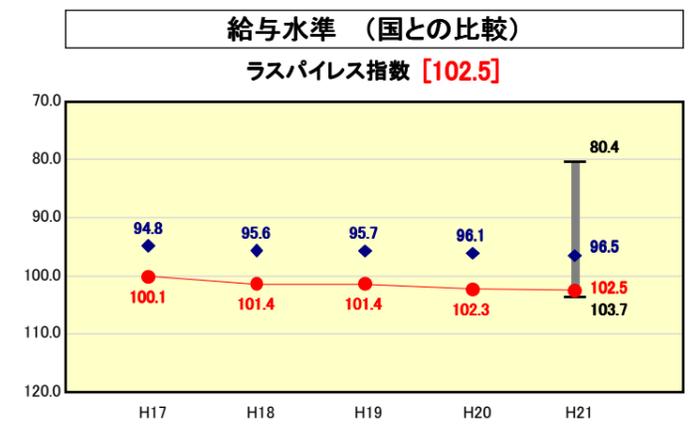
類似団体内順位 87/139
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



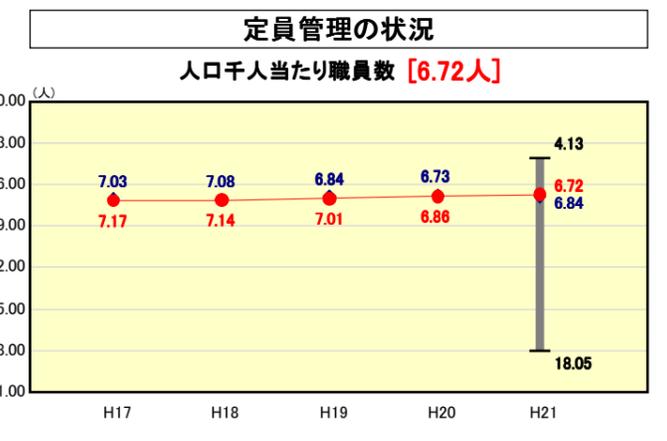
類似団体内順位 55/139
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 10/139
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 137/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
大型事業所がなく、第2次・第3次産業の集積が少ないこと等から、歳入に占める法人町民税の割合が低いことが、類似団体平均値を若干下回っている要因と考えられる。
町税の徴収率向上等自主財源の確保に努める一方、事業の選択と集中と図り、歳出縮減に取り組みながら財政の健全化を図る。

(経常収支比率)
平成10年度以降連続して伸び続けていたが、21年度決算においては地方交付税や臨時財政対策債発行可能額が増額となったことなどから0.5%改善した。しかし、類似団体平均値を若干上回っている状況であり、今後も公債費や扶助費の伸びが見込まれるため、定員管理の適正化による人件費抑制等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均値並みに低下させることを目指す。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均値を大幅に下回っている理由として、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等の一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金を考慮した実質的な金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合においても集中改革プランにより定員管理の適正化や事務事業の見直し等により経費の抑制を求めていく必要がある。

(ラスパイレズ指数)
類似団体平均値よりもラスパイレズ指数が高い理由として、定期昇給に係る抑制を国同様に行っていないことが原因の1つとして挙げられる。給与水準の適正化による見直しを引き続き行い、国基準(100.0)と同水準まで比率を下げることを目標とする。

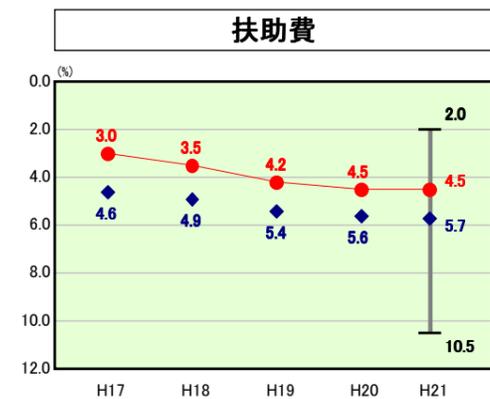
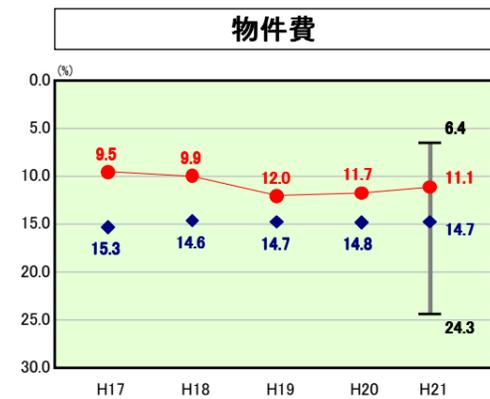
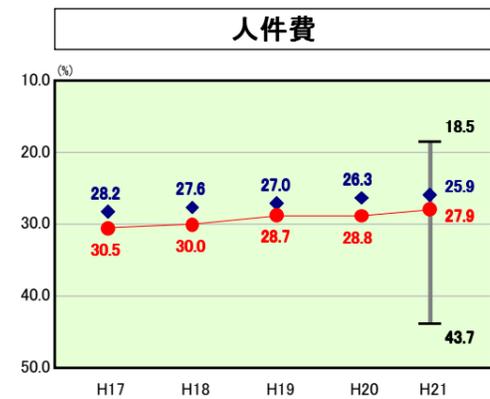
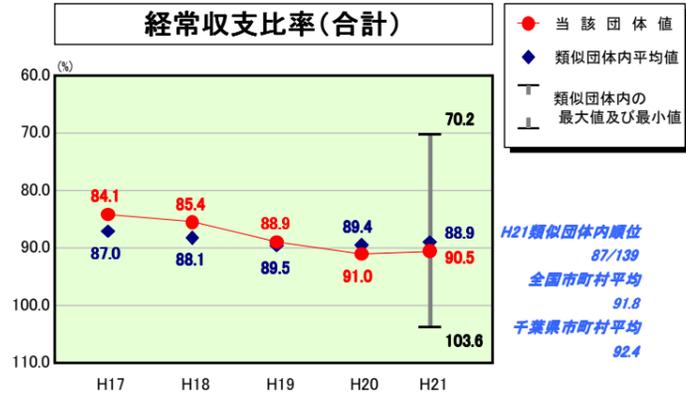
(将来負担の状況)
類似団体平均値を下回っているが、今後、小中学校耐震化対策等の大規模な事業実施による起債の発行や、退職手当に係る組合等積立額の不足も見込まれるほか、充当可能基金の残高についても減少傾向にあることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化に努める。

(実質公債費比率)
類似団体平均値を若干下回っているものの、小中学校耐震化対策や土地区画整理事業等の大型事業債の借入が今後見込まれるほか、公営事業(下水道事業、病院事業等)への元利償還金に対する繰出金も今後増加する見込であることから、住民ニーズを的確に把握して事業の選択と集中を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

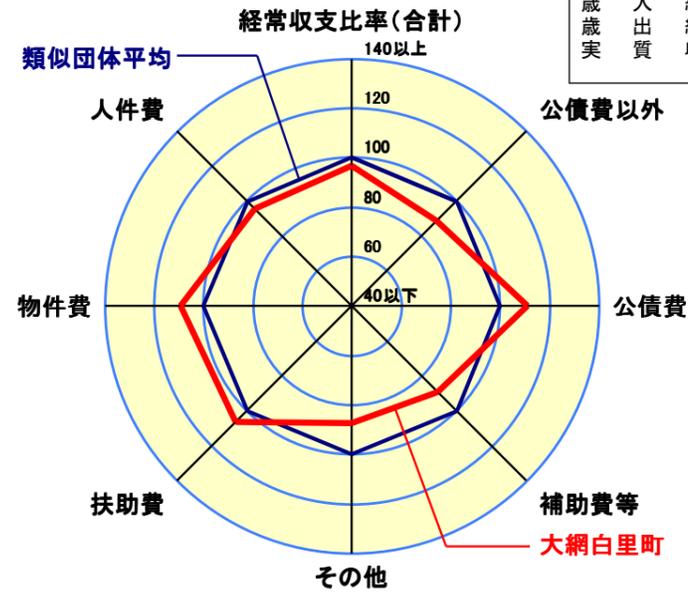
(人口千人当たり職員数)
類似団体平均値とほぼ同じ数値であるが、本町は生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体である。同施設は平成21年度をもって民間団体へ継承したことから、平成22年度以降は数値の改善が見込まれる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

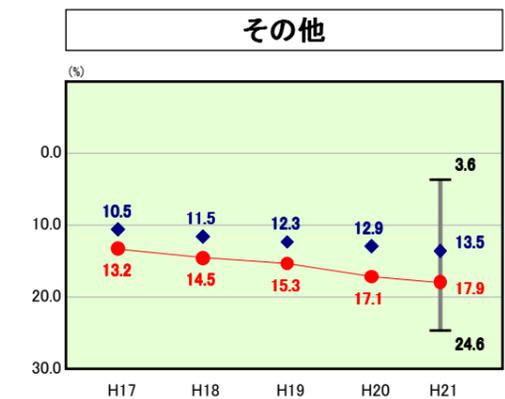
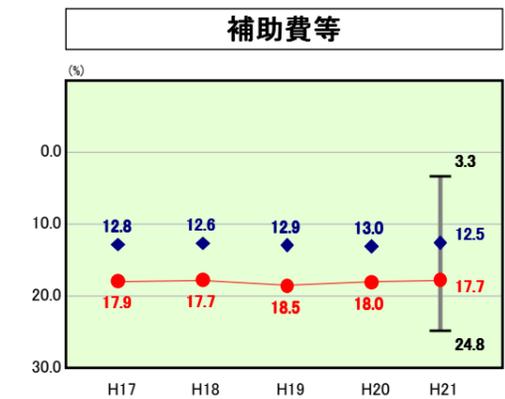
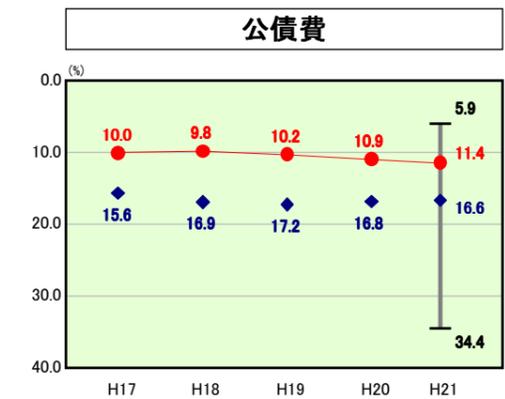
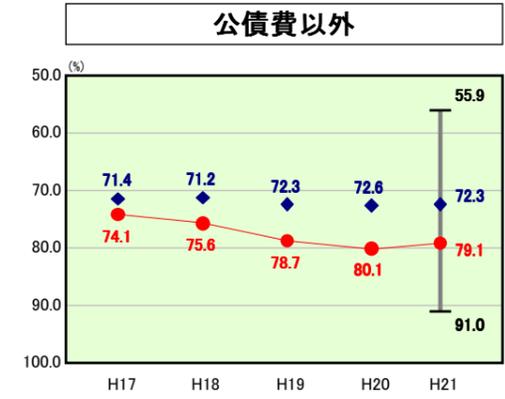
経常収支比率の分析



人口	50,720人(H22.3.31現在)
面積	58.06 km ²
標準財政規模	9,057,538千円
歳入総額	13,192,716千円
歳出総額	12,553,821千円
実質収支	514,779千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

(人件費)

集中改革プランにより、職員数の削減や、特別職の給与カット、各種手当の見直し等を推進し、人件費の抑制に努めてきたが本町は、生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体であることから、類似団体平均値と比較すると高い数値となっている。

平成21年度をもって、同事業は民間団体へ継承したことから、平成22年度以降は数値の改善が期待される。

(物件費)

類似団体平均値を下回っているが、要因としてはごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されているためである。

(扶助費)

類似団体平均値を下回っているが、扶助費については年々増加傾向にあり、今後も上昇していくことが予想されるため財政の硬直化が懸念される。生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)事業について民間団体に継承することから、町単独の扶助費について減額が見込める要素もある。

(公債費)

類似団体平均値を下回っているが、臨時財政対策債の発行額の増加により今後償還額の増加が予想される。また、小中学校の耐震化対策や土地区画整理事業等の大型事業については、財源を起債に頼らざるを得ないことから、他の普通建設事業については事業の優先度や費用対効果を十分勘案し、事業の選択と集中を図ったうえで、町債の急激な増加とならないよう適正な管理に努める。

(補助費等)

類似団体平均値を大きく上回っている要因として、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されていることが挙げられる。一部事務組合に対しては、職員数の削減、給与の適正化等による内部経費の削減等を求め、負担金軽減に努める。

(その他)

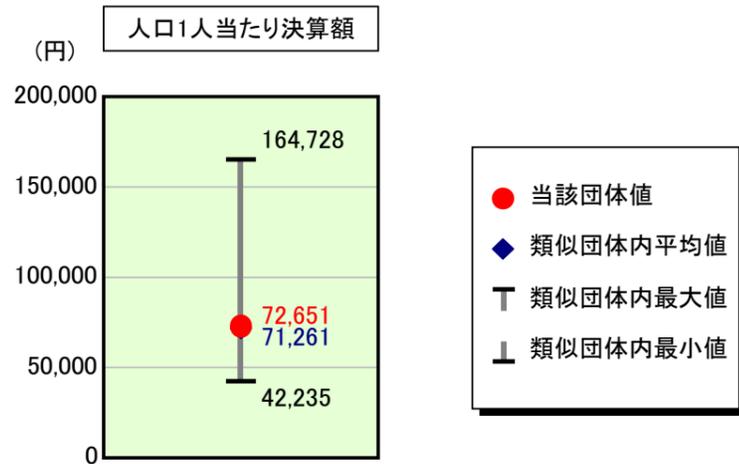
類似団体平均値を上回っているが、これは、公営企業に対する繰出金が主な要因と考えられる。公共下水道事業及び農業集落排水事業に対する繰出金のほか、本町は病院事業会計への繰出金(出資金)も含まれるため、他団体と比較して比率が高くなる傾向にある。繰出金については、繰出基準の範囲内に抑えるとともに、各会計の経費の節減、収益の増加を図ること等により、普通会計の負担額を抑えるよう努める。

(普通建設事業)

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後、大網小学校移転改築事業等の小中学校耐震化対策事業や土地区画整理事業等の大型事業が見込まれるため、より一層の事業の選択と集中を行うよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



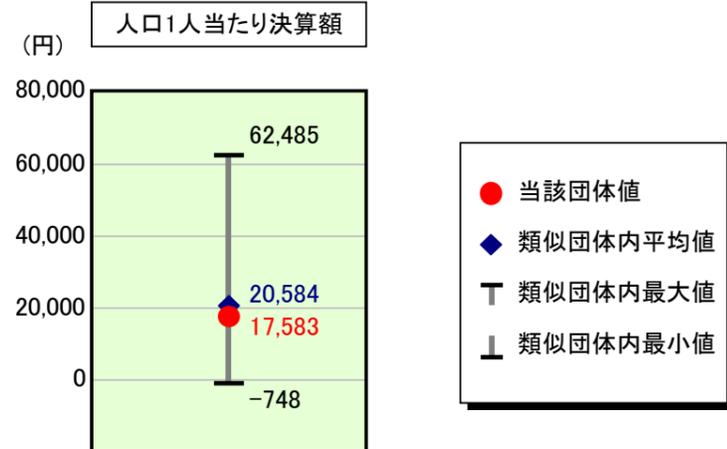
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,788,960	54,987	61,270	▲ 10.3
賃金(物件費)	226,811	4,472	4,851	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	559,924	11,040	7,222	52.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,454	1,705	142	1,100.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,879	5,400	2,943	83.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,946	650	1,257	▲ 48.3
▲退職金	▲ 284,105	▲ 5,601	▲ 6,426	▲ 12.8
合計	3,684,869	72,651	71,261	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	6.84	▲ 0.12
ラスパイレス指数	102.5	96.5	6.0

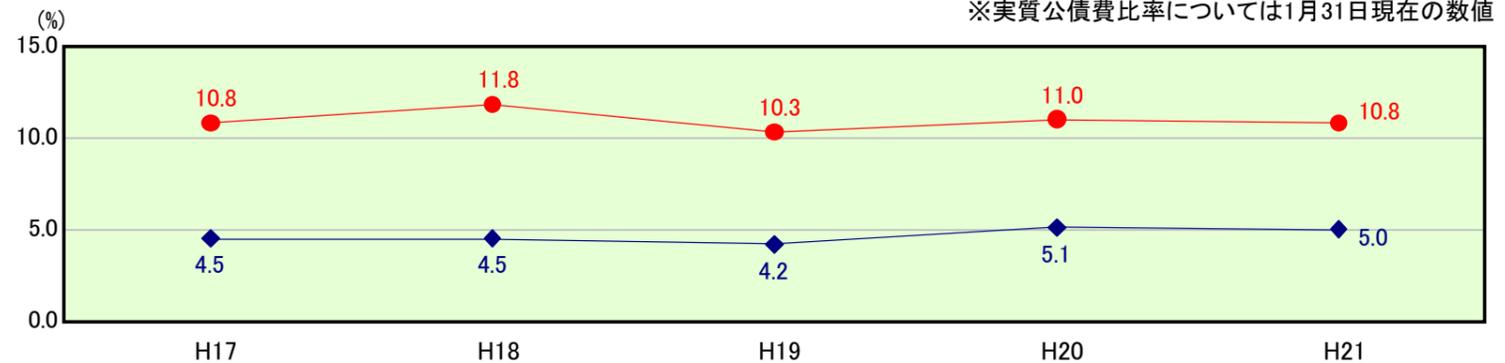
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,860	20,206	36,685	▲ 44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	655,385	12,922	10,622	21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	377,410	7,441	3,869	92.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,792	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,165,849	▲ 22,986	▲ 28,613	▲ 19.7
合計	891,806	17,583	20,584	▲ 14.6

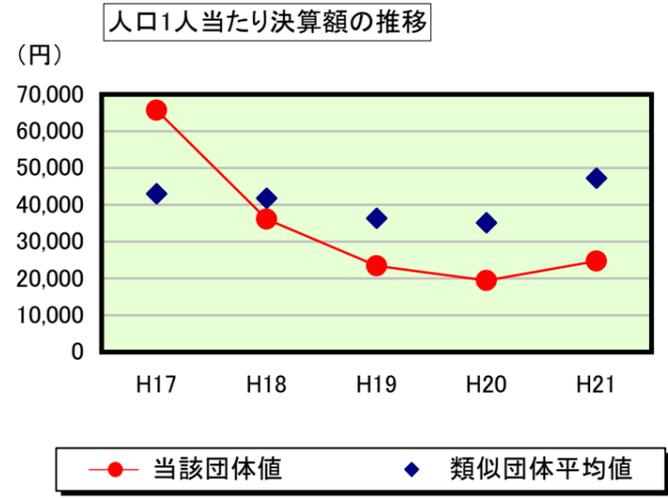
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,292,418	65,722	80.4	42,971	▲ 4.6	85.0
うち単独分	2,856,684	57,024	97.4	27,006	▲ 17.7	115.1
H18	1,813,397	36,058	▲ 45.1	41,759	▲ 2.8	▲ 42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲ 47.5	25,833	▲ 4.3	▲ 43.2
H19	1,176,749	23,437	▲ 35.0	36,358	▲ 12.9	▲ 22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲ 44.6	21,039	▲ 18.6	▲ 26.0
H20	980,473	19,444	▲ 17.0	35,141	▲ 3.3	▲ 13.7
うち単独分	766,738	15,206	▲ 8.4	20,483	▲ 2.6	▲ 5.8
H21	1,254,782	24,739	27.2	47,258	34.5	▲ 7.3
うち単独分	787,157	15,520	2.1	27,842	35.9	▲ 33.8
過去5年間平均	1,703,564	33,880	2.1	40,697	2.2	▲ 0.1
うち単独分	1,350,173	26,862	▲ 0.2	24,441	▲ 1.5	1.3